3.21

大学院ソシオテクノサイエンス研究部を 大学院理工学研究部に改組

2016年(平成28)4月

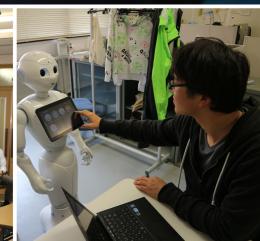
世界の急激な変化に対応する組織を構築するために は、教育及び研究において、最適な組織を柔軟に形成で きる仕組みが必要である。国立大学としての本学発足時 の設置基盤は旧制学校等にあり、その歴史は各学部に 引き継がれた。そのため、学部の独立性が高く、学部中心 の大学運営が行われてきた。しかし、第2期(2010(平成 22)年~2016(平成28)年)の大学改革によりその独立 性は解消され、各学部が一体となって運営できる体制に 改革された。また、2004(平成 16)年の大学院重点化に より、教育組織と教員組織(研究組織)の分離(教教分 離)が行われ、教育部と研究部に分離された。これにより 医学・歯学・薬学部の担当教員で構成されたヘルスバイ オサイエンス(HBS)研究部、工学部の担当教員で構成 されたソシオテクノサイエンス(STS)研究部、総合科学 部の担当教員で構成されたソシオ・アーツ・アンド・サイエ ンス(SAS) 研究部がそれぞれ設置された。しかし、これら の研究部は「解り難い | などと云われ、2015(平成 27) 年 にHBS 研究部は医歯薬学研究部に改組された。また、

2016(平成28)年には常三島地区の学部改組に伴い STS及びSAS研究部は、総合科学研究部、理工学研究 部、及び生物資源産業学研究部に改組された。一方、第 3期(2016(平成28)年~2022(令和4)年)に求められ る研究組織は、時代の変化や研究テーマに柔軟に対応 できる組織である。ところが、当該の4研究部では予算配 分と人事は依然として旧組織(学部等)を基本とし、研究 部の体制は実質化されていなかった。そこで、2017(平 成29)年4月に教教分離の概念の重要性やこれまでの経 緯を尊重しつつ、教育組織、研究組織、教員組織の分離 (教研教分離)が実施された。その結果、教員の所属組織 として常三島地区の3研究部は融合し「社会産業理工 学研究部」となった。予算配分と人事も当該研究部で担 い、組織の体制が実質化された。研究においても同時期 にスタートした本学の「研究クラスター」により、分野の枠 やひいては研究部もまたがった柔軟な研究が実施され、 成果が着々と上がりつつある。











61 Tokushima University 70th Anniversary 第3部 近年の徳島大学 創立60周年から現在まで